

令和8年1月16日
九州地方整備局
九州技術事務所

～令和8年度 災害時等協力業者の公募について～

< 災害発生時に迅速かつ確実な災害支援活動を行うために >

＜目的＞

国土交通省九州技術事務所では、災害発生時に使用する災害対策用機械機器を保有しております、九州地方整備局管内及び全国の地方整備局等並びに自治体等において、災害が発生した場合の災害支援活動を行っております。

災害発生時に迅速かつ的確な災害支援活動が行えるよう、下記の「災害時における災害対策用機械の出動等に関する基本協定」（協定1）及び「災害時における応急対策業務に関する基本協定」（協定2）並びに「災害時における無人化施工の現場マネジメントに関する基本協定」（協定3）について、協力いただける業者を募集します。

記

＜主な内容＞

「災害時における災害対策用機械の出動等に関する基本協定」（協定1）

- 1) 九州技術事務所が保有又は保管する災害対策用機械機器等（以下、「災対機械等」という。）の運搬、設置撤去、操作、分解組立等の作業全般

※対象となる災害対策用機械機器等は、参考資料を参照。

「災害時における応急対策業務に関する基本協定」（協定2）

- 1) 投下型水位計（小型タイプ）1基の陸路及び空輸運搬・設置
投下型水位計（大型タイプ）1基の空路運搬、設置
- 2) 大規模土砂災害時調査（火山噴火等）
 - ・九州技術事務所が保有する自動降灰量計の運搬・設置・観測・点検・撤去
 - ・火山灰採取・分析（無人航空機を使用した調査を含む）
 - ・簡易降灰量計の設置・回収・分析・データ整理・撤去
 - ・降灰量調査（データ分析、無人航空機を使用した調査を含む）
 - ・火山灰堆積厚調査
 - ・浸透能調査（無人航空機を使用した調査を含む）
 - ・SfMによる画像加工及び解析（撮影・画像収集含む）
 - ・人工衛星による撮影・画像収集・画像加工及び解析

「災害時における無人化施工の現場マネジメントに関する基本協定」（協定3）

- 1) 災害の拡大防止と早期復旧等に関する事項について、遠隔操縦式重機を用いた配置計画等の検討を想定

1. 公募期間

令和8年1月16日（金）～令和8年2月13日（金）

2. 公告内容・技術資料等説明書様式等

九州技術事務所ホームページに令和8年1月16日（金）から掲載します。

技術資料等説明書様式等は、九州技術事務所ホームページからダウンロードしてください。

<http://www.qsr.mlit.go.jp/kyugi/>

3. 協定期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

※詳細は、公告及び技術資料等説明書をご覧ください。

<問い合わせ先>

国土交通省 九州地方整備局 九州技術事務所 電話：0942-32-8245（代表）

（協定1・3）技術活用・人材育成課長 白川 富治（しらかわ とみはる）（内線381）

（協定2）火山防災減災課長 矢野 敦久（やの あつひさ）（内線341）